

第**69**期 株主の皆様へ
2019年4月1日▶2020年3月31日



Contents

| | |
|---------------|----|
| 私たちがこんな会社です！ | 1 |
| 連結財務ハイライト | 2 |
| トップインタビュー | 3 |
| セグメント別の概況 | 5 |
| TK NEWS FLASH | 7 |
| 連結財務諸表 | 11 |
| 会社情報 | 13 |
| 株式情報 | 14 |

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- ・テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- ・技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- ・力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちってこんな会社です!

New business 新商品、新規事業

変化する市場ニーズに対応した付加価値を追求した、新ソリューション製品（リテール向け省人化ソリューション、マネージドサービス等）や新規事業（RFID）の開発に注力しています。

Global 海外事業

米国、中国（香港・上海）、東南アジア（タイ、シンガポール）に拠点を構え、現地での事業拡大に努力しています。

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。

その土台となるのが、全社員の37.9%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップクラスのシェアを誇ります。

豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

セグメント別：主要取扱い品目

■ システム

■ リテールソリューション商品類

EAS（商品監視システム）、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

■ オフィスソリューション商品類

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

■ グローバル商品類

防火システム

■ サービス&サポート商品類

システムセグメント内の商品の保守・運用管理（MSPサービス含む）

■ デバイス

■ 電子商品類

アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサー

■ 産機商品類

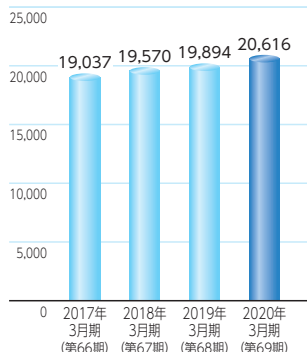
スライドレール、ガスピリング、ソフトクローズユニット、電子錠





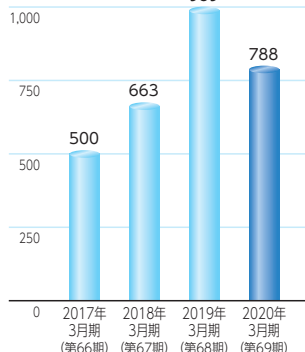
売上高

(単位：百万円)



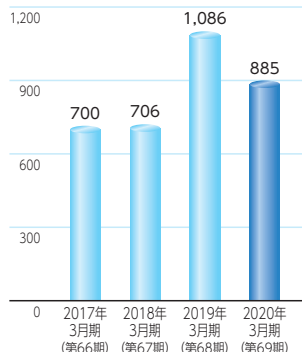
営業利益

(単位：百万円)



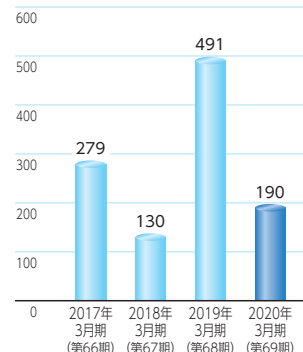
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



2020年3月期(第69期)決算のポイント

増収減益

- オフィスソリューション商品類や電子商品類の好調により増収
- コロナ感染症の影響とグローバル事業の第4四半期の減速により減益

次期見通しのポイント

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大している影響による国内外の事業環境が不透明であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第69期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 **井出 尊信**

Q

2020年3月期業績の総括をお願いします。

A 2020年3月期は2019年5月に発表しました新中期経営計画の初年度にあたり、「コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲げ、その実現に向け、取り組んでまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANの販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図ってまいりました。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外におけ

る自動車内装部品市場の開拓などに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比3.6%増の206億16百万円となりました。損益につきましては、2020年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、一部製品の調達や移動制限に伴って営業活動に支障が出たことやグローバル事業が第4四半期連結会計期間に減速したことなどから、営業利益は前年同期比20.4%減の7億88百万円、経常利益は前年同期比18.5%減の8億85百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん等の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比61.2%減の1億90百万円となりました。

Q

2021年3月期はどのような見通しですか？

A 当社は中期経営計画の2年目として、引き続き「コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創

造]を中期経営方針に掲げ、更なる事業成長に向け邁進してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、小売業向けに商品監視システムや画像認識技術を採用したセキュリティソリューション、アパレル市場を中心としたRFIDシステムや、省人化対策に関連する販売支援ソリューション、オフィス向けに市場が急拡大しているクラウド型無線LAN、新型コロナウイルス感染拡大により更に需要が高まっているテレワークに必要なリモートアクセス製品、働き方改革支援ソリューション等の拡販に注力してまいります。またグローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント等の防火システム案件の取り込みを進めてまいります。デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、及びオートモティブ分野の開拓、産機事業においては、中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販、及びTakachiho America, Inc.を通じ本格的な米国市場攻略を進めてまいります。

以上の戦略を進めてまいります。次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大している影響により国内外の事業環境が不透明であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。



セグメント別業績の詳細を教えてください。

A システムセグメントにおいては、オフィスソリューション商品類のデータセンター向け入退室管理システム及びRFIDシステムの販売が好調に推移し、サービス&サポート商品類のクラウド型無線LANのストックビジネスも堅調に推移しました。しかし、リテールソリューション商品類の

商品監視システムやCCTVの販売が伸び悩み、グローバル商品類のタイの高度防火システムの売上が昨年度に受注した大型案件などの受注済み案件が順調に推移したものの、継続的な原油価格の低迷や石油化学製品需要の鈍化で新規プラント建設が停滞していることによる減速などで、残念ながら、前年同期比増収減益となりました。一方、デバイスセグメントにおいては、電子商品類のオートモティブ市場や通信機器向け電子部品及び産機商品類の自動車内装向け製品や住宅設備向け製品の販売が好調に推移したことで増収増益となりました。



株主還元・配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としております。

当期末の配当は業績が上記「2020年3月期業績の総括」で記載している結果となったため、誠に遺憾ながら、下限額である1株当たり12円の配当となり(連結配当性向40%以上)、中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、通期で従来と同額の1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に年2回の配当を継続する予定です。加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

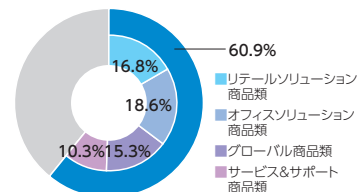


セグメント別の概況

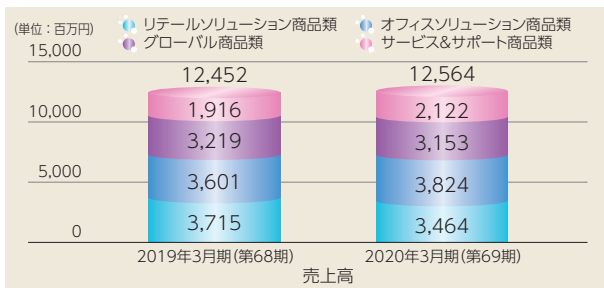
システム：増収もグローバル商品類の減速により減益

システム 売上高は前年同期比0.9%増の125億64百万円、
営業利益は前年同期比38.4%減の4億51百万円となりました。

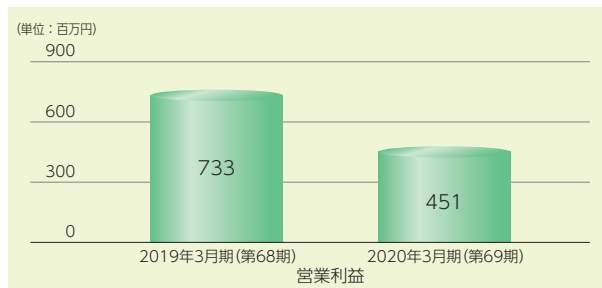
売上構成比



売上高 **0.9%増**



営業利益 **38.4%減**



リテールソリューション商品類(前年同期比6.8%減)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

商品監視システムやCCTVの販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比6.8%減の34億64百万円となりました。

グローバル商品類(前年同期比2.1%減)

防火システム

タイの高度防火システムの売上が昨年度に受注した大型案件などの受注済み案件が順調に推移したものの、継続的な原油価格の低迷や石油化学製品需要の鈍化で新規プラント建設が停滞していることにより減速したことなどから、売上高は前年同期比2.1%減の31億53百万円となりました。

オフィスソリューション商品類(前年同期比6.2%増)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

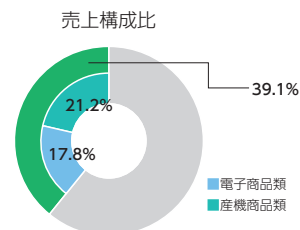
データセンター向け入退室管理システムの販売及びRFIDシステムの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6.2%増の38億24百万円となりました。

サービス&サポート商品類(前年同期比10.8%増)

システムセグメント内の商品の保守・運用管理(MSPサービス含む)

クラウド型無線LANのストックビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比10.8%増の21億22百万円となりました。

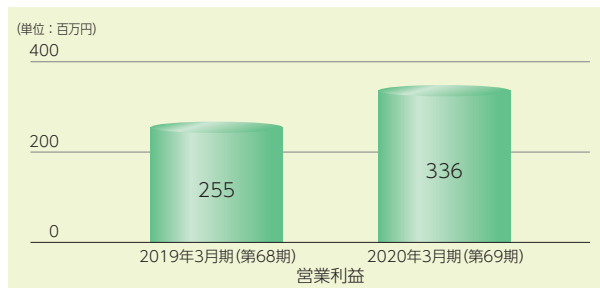
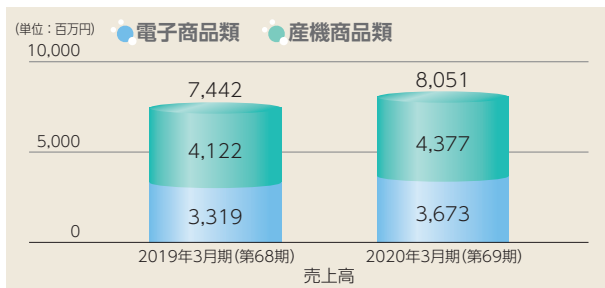
デバイス：電子商品類の回復により増収増益



デバイス 売上高は前年同期比8.2%増の80億51百万円、
営業利益は前年同期比31.5%増の3億36百万円となりました。

売上高 **8.2%増**

営業利益 **31.5%増**



電子商品類(前年同期比10.7%増)

アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサー

オートモティブ市場や通信機器向け電子部品が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比10.7%増の36億73百万円となりました。

産機商品類(前年同期比6.2%増)

スライドレール、ガススプリング、ソフトクローズユニット、電子錠

自動車内装向け製品や住宅設備向け製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比6.2%増の43億77百万円となりました。

*セグメント分類の変更について

当連結会計年度より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ、その他ソリューション、カスタム・サービス」の3商品類を「リテールソリューション、オフィスソリューション、グローバル、サービス&サポート」の4商品類に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタム・サービス」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション・オフィスソリューション」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものです。なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前連結会計年度は変更後の区分により作成したものを記載しております。



企業のテレワーク構築を支援するリモートアクセスソリューション[Pulse Secure]の 需要拡大～生産性向上と事業継続の2方向からサポート～

2019年4月の政府による働き方改革関連法の施行により、柔軟な働き方の一つとしてテレワークが推進されてきました。とくに首都圏では、2020年夏季に東京で開催される世界的なスポーツイベント*に向け、交通規制や混雑の対策としてテレワークの導入が徐々に増えてきました。2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、各企業で事業継続の取り組みが加速化し、更に、厚生労働省や東京都による助成金制度の開始も後押しして、テレワークに必要なリモートアクセス環境の新規導入やアクセス数増加に伴う増強を行う企業が急増しております。

当社では以前より、安全に社内IT環境へのアクセスを可能にするPulse Secure社**製品を取り扱っており、テレワーク環境構築の支援に取り組んでいます。

当商品は、インターネットを介して社外のPC・スマートフォン等の情報端末を社内ネットワークに接続できるシステムで、豊富なセキュリティ機能により、盗聴や改ざん、なりすましといった攻撃を防ぐことができ、安全なテレワーク環境を構築します。また、災害やパンデミックなどの非常時には、オプションとして、最大8週間、同時接続可能なユーザー数を増やしてご利用いただく機能を備えており、事業継続の対策として導入される企業も少なくありません。

今後、非常時の事業継続のためだけでなく、「働き方の新スタイル」としてより多くの企業がテレワーク環境構築に踏み出すと予想されるため、当社は働き方改革を視野に入れたテレワークの定着を目指し、引き続き環境構築支援と商品提供に努めてまいります。

* 2020年3月、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を考慮し、開催を来年2021年に延期することが正式に決定されました。

** Pulse Secure社は米国サンノゼに本社を置くSSL-VPNの世界をリードする企業です。2014年にジュニパーネットワークス社よりSSL-VPN事業の譲渡を受け、日本国内でもSSL-VPN製品の出荷数TOPシェアを誇っております。



リモートアクセスソリューション
[Pulse Secure]

リスク・危機管理のための小売店舗向け情報配信システムEMLINX(エムリンクス)のご紹介 ～ネットワーク強化と情報の即時共有で犯罪撲滅を推進～

当社は、1970年に日本で初めて商品監視システム(EAS)の販売を開始して以来、約半世紀の間、万引きの撲滅を目指して小売店舗様に向け、EAS・カメラシステムなどやその運用サポートを業種・業態に合わせてご提案してきました。しかし昨今の万引き被害は、警察庁犯罪統計や全国万引犯罪防止機構調べによると、幅広い業種の店舗でネットオークションへの転売を目的とした換金可能な商品の被害が増加し、地域によっては同一人物による犯行が多発している傾向にあります。これらの背景から、当社は更なる万引き防止対策として、小売業者の複数事業者間や業界の枠を超えた情報共有の必要性を強く認識しました。そして、その被害情報のデータベース化と迅速な共有を目的とした社会安全の基盤サービスとして情報配信システム「EMLINX(エムリンクス)」のサービス受付を2020年3月より開始しました。当サービスに契約いただいた事業者は自社店舗のみならず、近隣の他社店舗で発生した被害情報をメールにて一早く入手することが可能になり、タイムリーな対策を講じることや蓄積データの分析による被害発生予測や防犯対策立案などの未然防止にも活用できます。

また、当サービスは当社の企業理念である社会貢献の側面だけではなく、中期経営計画の重要課題であるストックビジネスの拡大を担う新しいビジネスモデルへの挑戦でもあります。今後は防犯に関する情報の定期的なメール配信や機能の充実を図り、同システムの幅広い活用に向けて努めてまいります。



- ① A社a店で犯罪被害発生
- ② A社a店でお使いのPCやスマートフォンから『EMLINX』にログインし被害情報を登録
- ③ 『EMLINX』加盟の同地区にあるA社のb店やB社・C社の該当店舗へシステムより自動メール配信
- ④ メールを受信した各店舗は対象者の特徴を踏まえ来店に備える



東京本社移転で社員の安全強化と創造的なオフィス環境へ ～37年ぶりの移転を終え、創立70周年へ向け新たなスタート～



当社は、四ツ谷駅周辺の新たなランドマークとして誕生したCO・MO・RE YOTSUYA(コモレ四谷)のオフィス棟であるYOTSUYA TOWER7階へ2020年5月25日に東京本社を移転しました。

今回の移転には当社にとって大きな2つの目的があります。まず1つ目は、BCP* (事業継続計画) への対応になります。近年、日本では地震や台風、集中豪雨など自然災害が多発しており、いつ緊急事態に直面しても不思議ではありません。そのような有事の際に、早期の事業復旧を目指すBCPはとて重要となります。2020年度最新基準の耐震性を備えて

いる新本社ビルでは、最も重要な従業員の安全を確保するとともに、停電時には、ビル備え付けの自家発電に切り替わるため、すぐに事業復旧活動に取り掛かることが可能となりました。万が一の非常事態においても、ヒトやモノといった必要資源を守り、事業の早期復旧を目指してまいります。

次に、働き方改革の一環とした生産性向上への取り組みです。移転前は各フロアに分かれていた部門をワンフロアに集約することで部門間の壁を低くし、部門を超えたコミュニケーションを増やし組織力の強化を図ります。ワーキングエリアは壁のない見通しの良い空間の中に、その日の働き方に合わせて席を選び、業務効率を高めるフリーアドレスを採用したほか、上司と部下間の密なコミュニケーション強化のための1on1ミーティングルーム、集中するための一人席や多目的に使えるカフェエリアなど設置しました。多様化する働き方に合わせた業務スペースを提供することで、社員一人ひとりが生き生きと働けるよう職場環境を整備しています。更にはオープンスペースで社員同士が、自由にコミュニケーションを取れることで社内の連帯感や課題の共有を図り、企業理念である「創造」の精神のもと、既成概念に捕らわれないクリエイティブな発想やアイデアを生み出せるような環境の醸成にも注力しました。

当社は2021年度に創立70周年を迎えますが、これまで培ってきた経験や技術に加え、新たな時代の変化に柔軟且つスピードを持って対応していき、今後更なる生産性向上・収益拡大を目指し、企業価値向上につなげていきます。

*BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

会社説明会中止のお詫び

2020年2月22日に開催を予定しておりました株主様向け会社説明会ですが、新型コロナウイルスの感染拡大が著しい状況を踏まえ、やむなく中止とさせていただきます。お申込みをいただきました皆様には深くお詫び申し上げます。

今後、新型コロナウイルスの終息後に改めて開催を検討させていただきますので、その際は是非ご出席賜りますよう、宜しくお願い致します。



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第69期 2020年3月31日現在 | 第68期 2019年3月31日現在 | 前期末比 (%) | 増減 |
|----------------|----------------------|----------------------|-------------|------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 16,236 | 16,209 | 0.2 | 27 |
| 現金及び預金 | 6,199 | 6,303 | △1.6 | △103 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,720 | 6,690 | 0.5 | 30 |
| 商品及び製品 | 2,597 | 2,445 | 6.2 | 152 |
| 固定資産 | 2,319 | 2,673 | △13.2 | △353 |
| 有形固定資産 | 299 | 338 | △11.5 | △39 |
| 無形固定資産 | 147 | 455 | △67.6 | △307 |
| 投資その他の資産 | 1,872 | 1,879 | △0.4 | △6 |
| 資産合計 | 18,556 | 18,883 | △1.7 | △326 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 4,174 | 4,420 | △5.6 | △246 |
| 支払手形及び買掛金 | 2,591 | 2,827 | △8.3 | △235 |
| 固定負債 | 797 | 695 | 14.5 | 101 |
| 負債合計 | 4,971 | 5,116 | △2.8 | △144 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | 13,537 | 13,561 | △0.2 | △23 |
| 資本金 | 1,209 | 1,209 | 0 | 0 |
| 資本剰余金 | 1,172 | 1,172 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 12,388 | 12,411 | △0.2 | △23 |
| 自己株式 | △1,231 | △1,231 | 0 | 0 |
| その他の包括利益累計額 | 36 | 199 | △81.5 | △162 |
| 新株予約権 | 9 | 5 | 77.7 | 4 |
| 純資産合計 | 13,584 | 13,766 | △1.3 | △181 |
| 負債純資産合計 | 18,556 | 18,883 | △1.7 | △326 |

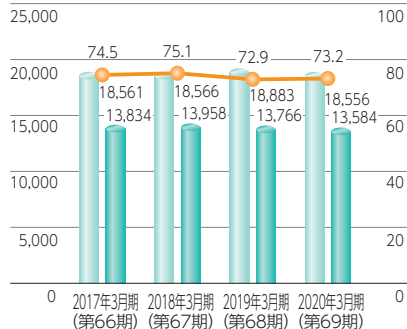
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

のれん償却・減損により無形固定資産が減少

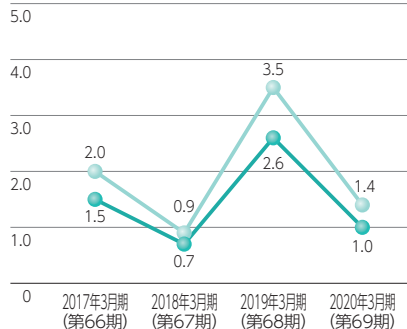
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



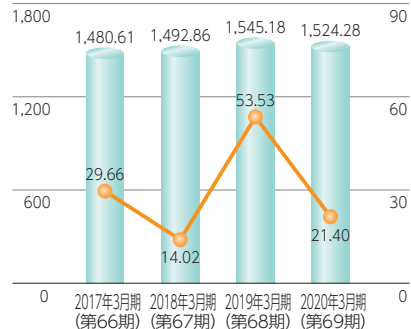
● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第69期 | 第68期 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2019年4月1日から 2020年3月31日まで | 2018年4月1日から 2019年3月31日まで |
| 売上高 | 20,616 | 19,894 |
| 売上原価 | 15,494 | 14,787 |
| 売上総利益 | 5,121 | 5,107 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,333 | 4,117 |
| 営業利益 | 788 | 989 |
| 営業外収益 | 101 | 102 |
| 営業外費用 | 3 | 5 |
| 経常利益 | 885 | 1,086 |
| 特別利益 | 68 | 3 |
| 特別損失 | 366 | 196 |
| 税金等調整前当期純利益 | 587 | 894 |
| 当期純利益 | 190 | 491 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 190 | 491 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第69期 | 第68期 | 増減 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|------|
| | 2019年4月1日から 2020年3月31日まで | 2018年4月1日から 2019年3月31日まで | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 250 | 939 | △689 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △111 | △134 | 23 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △214 | △678 | 463 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | △103 | 134 | △238 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 5,203 | 5,069 | 134 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 5,099 | 5,203 | △103 |

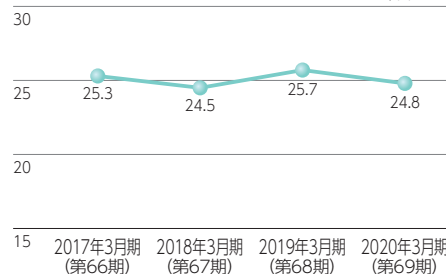
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

企業向け入室管理システムや電子事業が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業活動の停滞、原油価格低迷によるグローバル事業の失速により、営業利益、経常利益は減益。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん等の減損損失計上により減益となりました。

● 売上総利益率

(単位:%)



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億87百万円となる中、法人税等の支払額4億39百万円、仕入債務の減少1億99百万円があった一方で、のれん減損損失2億45百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ6億89百万円減少し、2億50百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却1億94百万円があった一方で、固定資産の取得1億8百万円、敷金及び保証金の差入1億28百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ23百万円増加し、1億11百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億13百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ4億63百万円増加し、2億14百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

| | |
|------------------------|---|
| 設立 | 1952年3月 |
| 資本金 (2020年3月31日現在) | 12億921万円 |
| 従業員数 (2020年3月31日現在) | 216名 (単体)、506名 (連結) |
| 取引金融機関 | みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行 |
| 主要業務 | セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス |
| ホームページ | https://www.takachiho-kk.co.jp/ |

● 事業所

| | |
|-------|---|
| 本社 | 東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER) Tel.03-3355-1111 (代) |
| 大阪支店 | 大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代) |
| 名古屋支店 | 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア) Tel.052-582-2915 (代) |
| 札幌営業所 | 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代) |
| 九州営業所 | 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代) |
| サービス網 | 全国300ヶ所 |

● 取締役・監査役

| | |
|----------------|-----------|
| 代表取締役社長兼社長執行役員 | 井出 尊 信 |
| 取締役兼執行役員 | 平田 嘉 昭 |
| 取締役兼執行役員 | 植松 昌 澄 |
| 取締役兼執行役員 | 辰己 一 道 |
| 取締役 | 和佐野 哲 男※ |
| 取締役 | 鶴岡 通 敏※ |
| 常勤監査役 | 横 戸 憲 一 |
| 監査役 | 大塚 康 徳※※ |
| 監査役 | 千 葉 彰 彰※※ |
| 監査役 | 木 崎 孝 孝※※ |

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

| | |
|------|---------|
| 執行役員 | 高 山 博 喜 |
| 執行役員 | 千 葉 芳 久 |

● 主要な連結子会社

| | |
|---|-------------------------------------|
| マイティキューブ株式会社 | |
| 事業内容 | RFID関連機器及びICタグ、セキュリティシステムの開発・製造及び販売 |
| 高千穂コムテック株式会社 | |
| 事業内容 | メーリングシステムの輸出入、販売及び保守 |
| TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED | |
| 事業内容 | 電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売 |
| 提凱貿易(上海)有限公司 | |
| 事業内容 | 電子部品及び機構部品の販売 |
| Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. | |
| 事業内容 | セキュリティシステム、防火システムの輸入及び販売 |
| Guardfire Limited | |
| 事業内容 | 高度防火システムの設計・販売 |
| Guardfire Singapore Pte. Ltd. | |
| 事業内容 | 高度防火システムの設計・販売 |
| Takachiho America, Inc. | |
| 事業内容 | 機構部品の販売、商品及び事業リサーチ |

*高千穂コムテック株式会社は2020年7月1日付で、高千穂交易株式会社へ吸収合併となり、システム事業本部メーリングソリューション部として事業を継続します。



| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 36,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 10,171,800株 |
| 株主数 | 17,109名 |

● 大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 株式会社マースグループホールディングス | 804,000 | 9.02 |
| セコム株式会社 | 450,000 | 5.05 |
| 株式会社みずほ銀行 | 300,600 | 3.37 |
| 株式会社マーストークンソリューション | 265,000 | 2.97 |
| 高千穂交易従業員持株会 | 240,390 | 2.69 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 230,900 | 2.59 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 216,000 | 2.42 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 201,800 | 2.26 |
| ヒューリック株式会社 | 200,000 | 2.24 |
| MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB | 168,000 | 1.88 |

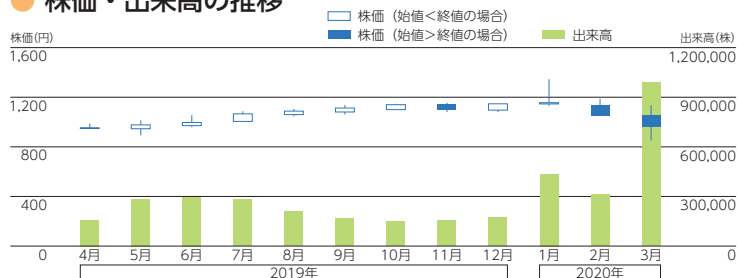
(注) 当社は、自己株式1,266,058株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



| | | | | | |
|----------|------------|--------|--------|------------|--------|
| 金融機関 | 1,626,800株 | 15.99% | 外国法人等 | 351,560株 | 3.46% |
| 金融商品取引業者 | 58,845株 | 0.58% | 個人・その他 | 5,739,823株 | 56.43% |
| その他法人 | 2,394,772株 | 23.54% | | | |

● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第69回定時株主総会決議ご通知について

2020年6月25日開催の当社第69回定時株主総会において、第69期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（2020年6月26日から2020年7月31日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、第69回定時株主総会において報告及び決議された内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト（https://www.takachiho-kk.co.jp/ir/stock_soukai.html）に掲載しておりますので、ご参照ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

TK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>

UD
FONT

